

令和3年度

関市下水道事業会計決算審査意見書

関市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	決算報告書	3
3	損益計算書	5
4	剰余金計算書	7
5	貸借対照表	8
6	キャッシュ・フロー計算書	9
7	経営指標	9
第5	むすび	11

## 決 算 資 料

別表1	令和3年度下水道事業会計予算・決算対照表	12
別表2	令和3年度・令和2年度下水道事業会計比較損益計算書	13
別表3	令和3年度・令和2年度下水道事業会計比較貸借対照表	14
別表4	令和3年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	15

- 注1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- |         |       |                   |
|---------|-------|-------------------|
| ( 0.0 ) | ..... | 該当数値はあるが単位未満のもの   |
| ( - )   | ..... | 該当数値のないもの         |
| ( △ )   | ..... | 減少又は損失            |
| ( 皆増 )  | ..... | 前年度に数値がなく全額増加したもの |
| ( 皆減 )  | ..... | 当年度に数値がなく全額減少したもの |

# 令和3年度関市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度関市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月1日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると次の表のとおりである。

事項	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) 人	85,729	86,828	△ 1,099	△ 1.3
処理区域内人口 (B) 人	84,295	86,269	△ 1,974	△ 2.3
公共下水道事業	55,222	55,786	△ 564	△ 1.0
特定環境保全公共下水道事業	19,447	20,583	△ 1,136	△ 5.5
農業集落排水事業	8,398	8,644	△ 246	△ 2.8
コミュニティ・プラント事業	1,228	1,256	△ 28	△ 2.2
水洗化人口 (C) 人	83,063	84,060	△ 997	△ 1.2
公共下水道事業	54,812	55,185	△ 373	△ 0.7
特定環境保全公共下水道事業	19,082	19,447	△ 365	△ 1.9
農業集落排水事業	7,977	8,209	△ 232	△ 2.8
コミュニティ・プラント事業	1,192	1,219	△ 27	△ 2.2
普及率 (D) (B) / (A) %	98.3	99.3	△ 1.0	—
水洗化率 (E) (C) / (B) %	98.5	97.4	1.1	—
公共下水道事業	99.2	98.9	0.3	—
特定環境保全公共下水道事業	98.1	94.5	3.6	—
農業集落排水事業	95.0	95.0	0.0	—
コミュニティ・プラント事業	97.0	97.0	0.0	—
年間汚水処理水量 (F) m <sup>3</sup>	13,221,170	15,148,031	△ 1,926,861	△ 12.7
公共下水道事業	9,235,408	10,937,478	△ 1,702,070	△ 15.6
特定環境保全公共下水道事業	2,763,842	2,889,318	△ 125,476	△ 4.3
農業集落排水事業	1,096,044	1,178,473	△ 82,429	△ 7.0
コミュニティ・プラント事業	125,876	142,762	△ 16,886	△ 11.8
年間有収水量 (G) m <sup>3</sup>	9,937,864	10,035,589	△ 97,725	△ 1.0
公共下水道事業	6,783,662	6,821,697	△ 38,035	△ 0.6
特定環境保全公共下水道事業	2,187,802	2,222,889	△ 35,087	△ 1.6
農業集落排水事業	855,154	878,067	△ 22,913	△ 2.6
コミュニティ・プラント事業	111,246	112,936	△ 1,690	△ 1.5
有収率 (H) (G) / (F) %	75.2	66.3	8.9	—
公共下水道事業	73.4	62.3	11.1	—
特定環境保全公共下水道事業	79.1	76.9	2.2	—
農業集落排水事業	78.0	74.5	3.5	—
コミュニティ・プラント事業	88.4	79.1	9.3	—

### (1) 前年度との比較

当年度の処理区域内人口は 84,295 人で、前年度と比較すると 1,974 人 (2.3%) 減少し、水洗化人口は 83,063 人で、前年度と比較すると 997 人 (1.2%) 減少している。

年間汚水処理水量は 13,211,170 m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 1,926,861 m<sup>3</sup> (12.7%)、年間有収水量は 9,937,864 m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 97,725 m<sup>3</sup> (1.0%) で、それぞれ減少している。

有収率については 75.2%で、前年度と比較すると 8.9 ポイント上昇している。

## 2 決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表 1 <p.12>に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 3,596,610,749 円は、予算額 3,589,398,000 円に対して 100.2%の収入率となり、7,212,749 円予算額を上回っている。

収益的収入の構成比率は、営業収益 36.6%、営業外収益 63.1%、特別利益 0.3%で、決算額を前年度と比較すると、営業収益が 9,788,020 円 (0.7%)、営業外収益 125,427,698 円 (5.2%) 減少し、特別利益 904,303 円 (8.1%) が増加している。

一方、収益的支出の決算額 3,482,550,287 円は、予算額 3,589,392,000 円に対して 97.0%の執行率で、不用額は 106,841,713 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の公共下水道処理場施設費 60,574,273 円、特定環境保全公共下水道処理場施設費 36,957,795 円などである。

収益的支出の構成比率は、営業費用 94.0%、営業外費用 6.0%で、決算額を前年度と比較すると、営業費用が 9,755,338 円 (0.3%) 増加し、営業外費用が 78,555,799 円 (27.5%) 減少している。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 837,962,148 円は、予算額 991,015,000 円に対して 84.6%の収入率となり、153,052,852 円予算額を下回っている。

資本的収入の構成比率は、企業債 30.4%、出資金 67.8%、補助金 1.3%、受益者負担金及び分担金 0.4%、その他資本的収入 0.1%で、決算額を前年度と比較すると、出資金が 65,506,845 円 (13.0%) 増加し、企業債が 176,800,000 円 (41.0%)、補助金が 122,061,145 円 (91.6%)、受益者負担金及び分担金が 7,130,730 円 (66.9%)、その他資本的収入が 30,483 円 (2.5%) 減少している。

一方、資本的支出の決算額 1,759,973,476 円は、予算額 1,941,719,200 円に対して 90.6%の執行率で、不用額は 75,640,824 円となっている。また、

翌年度繰越額は 106,104,900 円で、工事請負費である。

資本的支出の構成比率は、建設改良費 20.5%、企業債償還金 79.4%、過年度返還金 0.1%で、決算額を前年度と比較すると、建設改良費が、108,581,698 円 (23.2%)、企業債償還金が 17,402,777 円 (1.2%) 減少し、過年度返還金が 1,073,010 円 (皆増) 増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 922,011,328 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,608,863 円、過年度分損益勘定留保資金 245,225,814 円、当年度分損益勘定留保資金 665,176,651 円で補てん措置されている。

### (3) 改良工事について

管路整備事業として、平賀第二土地区画整理事業に伴う污水管整備や、下水道区域内の排水環境を整えるとともに、既設マンホールポンプ場 (5 箇所) のテレメーター更新工事を施工し、管路の適正な維持管理に努めた。

処理場施設整備事業としては、関市浄化センター脱水ケーキコンベア (1) や特環処理場 (4 処理場) の TNP 計などの老朽化した機器を更新し、安定した下水処理ができるよう整備を行った。

また、ICT を活用し、処理場やマンホールポンプ場の状態確認ができる、クラウド型遠隔監視システムを、武儀中之保処理区に設置し、異常時の迅速な対応ができる体制を整えた。

### (4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

下水道使用料 (消費税抜き) に対する企業債償還額は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	下水道使用料 (A)	企業債償還額			(B) /
		元 金	利 息	合 計 (B)	(A)
令和 3 年度	1,162,388,648	1,398,543,671	155,352,260	1,553,895,931	133.7
令和 2 年度	1,170,897,664	1,415,946,448	189,469,888	1,605,416,336	137.1

企業債償還額の合計は 1,553,895,931 円である。

### 3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表2<p.13>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は 3,480,149,228 円、総費用においては 3,362,791,060 円である。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた 117,358,168 円が当年度の純利益となる。この純利益に前年度の繰越利益剰余金 36,404,765 円を加えた 153,762,933 円が当年度未処分利益剰余金である。

総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差 引 (純利益)	
	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率
令和3年度	3,480,149,228	96.3	3,362,791,060	94.0	117,358,168	322.4
令和2年度	3,613,632,263	—	3,577,227,498	—	36,404,765	—

#### (1) 営業収益及び費用について

営業収益 1,199,419,248 円は、総収益の 34.5%を占め、前年度と比較すると、8,937,116 円 (0.7%) 減少している。

営業費用 3,183,898,254 円は、総費用の 94.7%を占め、前年度と比較すると、15,019,460 円 (0.5%) 増加している。

なお、当年度の営業損失については、営業収益 1,199,419,248 円から営業費用 3,183,898,254 円を差し引いた 1,984,479,006 円となり、前年度と比較すると、23,956,576 円 (1.2%) 増加している

営業収益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%：前年度対比率)

区 分	下水道使用料	負担金	その他の 営業収益	計
令和3年度	1,162,388,648	36,045,000	985,600	1,199,419,248
	99.3	99.0	93.5	99.3
令和2年度	1,170,897,664	36,405,000	1,053,700	1,208,356,364
	—	—	—	—



事業費用のうち営業費用に係る費用構成内容の前年度比較は、次の表のとおりである。

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	差引金額 (円)	前年度 増減率 (%)
公共下水道 管路施設費	40,274,325	1.3	51,460,634	1.6	△11,186,309	△21.7
特定環境保全 公共下水道 管路施設費	22,060,195	0.7	24,498,182	0.8	△2,437,987	△10.0
農業集落排水管路 施設費	22,639,952	0.7	56,286,057	1.8	△33,646,105	△59.8
コミュニティプラ ント管路施設費	2,587,102	0.1	6,146,311	0.2	△3,559,209	△57.9
雨水管路施設費	2,742,104	0.1	4,248,500	0.1	△1,506,396	△35.5
ポンプ場施設費	4,830,539	0.2	5,358,241	0.2	△527,702	△9.8
公共下水道処理場 施設費	378,537,122	11.9	374,017,619	11.8	4,519,503	1.2
特定環境保全 公共下水道 処理場施設費	249,206,459	7.8	231,528,888	7.3	17,677,571	7.6
農業集落排水処理 場施設費	237,334,945	7.5	245,968,204	7.8	△8,633,259	△3.5
コミュニティプラ ント処理場施設費	19,643,777	0.6	20,840,755	0.6	△1,196,978	△5.7
業 務 費	46,104,129	1.4	40,738,870	1.3	5,365,259	13.2
総 係 費	78,693,424	2.5	61,223,793	1.9	17,469,631	28.5
減 価 償 却 費	2,055,331,137	64.5	2,033,295,994	64.2	22,035,143	1.1
資 産 減 耗 費	23,913,044	0.7	13,266,746	0.4	10,646,298	80.2
計	3,183,898,254	100.0	3,168,878,794	100.0	15,019,460	0.5

## (2) 営業外収益及び費用について

営業外収益 2,268,644,458 円は、総収益の 65.2%を占め、前年度と比較すると、125,504,903 円 (5.2%) 減少している。これは、主に負担金が 81,876,000 円 (11.2%) 増加したが、補助金が 216,149,131 円 (35.8%) 減少したことによる。

営業外収益は、次の表のとおりである。

区分	負担金 (円)	補助金 (円)	長期前受金 戻入 (円)	雑収益 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和3年度	812,853,000	386,901,769	1,066,199,237	2,690,452	2,268,644,458	94.8
令和2年度	730,977,000	603,050,900	1,058,313,814	1,807,647	2,394,149,361	—

営業外費用 178,892,806 円は、総費用の 5.3%を占め、前年度と比較すると、55,904,053 円 (23.8%) 減少している。これは、雑支出が 21,786,425 円 (48.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 34,117,628 円 (18.0%) 減少したためである。

営業外費用は、次の表のとおりである。

区分	支払利息及び 企業債取扱諸費 (円)	雑支出 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和3年度	155,352,260	23,540,546	178,892,806	76.2
令和2年度	189,469,888	45,326,971	234,796,859	—

## 4 剰余金計算書

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

### (1) 資本剰余金について

ア 補助金は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 667,550,273 円と同じである。

イ 受贈財産評価額は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 108,630,756 円と同じである。

## (2) 利益剰余金について

ア 未処分利益剰余金は、前年度末残高 36,404,765 円であるが、これに当年度変動額 117,358,168 円を加えて、当年度末残高は、153,762,933 円である。

## 5 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.14>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

### (1) 資産について

当年度の資産総額は 38,535,120,929 円で、前年度と比較すると、1,730,419,222 円 (4.3%) 減少している。

資産の構成は、固定資産 37,689,594,648 円 (97.8%) と、流動資産 845,526,281 円 (2.2%) で、前年度と比較すると、固定資産は 1,731,099,753 円 (4.4%) 減少し、流動資産は 680,531 円 (0.1%) 増加している。

流動資産 845,526,281 円の内訳は、現金・預金 729,494,911 円 (86.3%)、未収金 121,594,631 円であるが、未収金に対し貸倒引当金 5,563,261 円が設定されているため、計上は 116,031,370 円 (13.7%) で、前年度と比較すると、現金・預金は 77,504,345 円 (11.9%) 増加し、未収金は 34,199,553 円 (22.0%) 減少している。

### (2) 負債について

当年度の負債総額は 29,800,048,507 円で、前年度と比較すると、2,415,419,390 円 (7.5%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 9,007,291,026 円 (30.2%)、流動負債 1,692,207,164 円 (5.7%) と繰延収益 19,100,550,317 円 (64.1%) である。

固定負債 9,007,291,026 円は、企業債 8,888,718,713 円 (98.7%) 及び引当金 118,572,313 円 (1.3%) で、前年度と比較すると、企業債が 1,107,900,054 円 (11.1%)、引当金が 4,726,268 円 (3.8%) 減少している。

流動負債 1,692,207,164 円は、企業債 1,361,630,780 円 (80.5%)、未払金 292,543,142 円 (17.3%) と引当金 23,033,242 円 (1.3%)、その他流動負債 15,000,000 円 (0.9%) で、前年度と比較すると、引当金が 10,925,413 円 (90.2%) 増加し、企業債が 36,243,617 円 (2.6%)、未払金が 17,181,292 円 (5.5%) 減少している。

繰延収益 19,100,550,317 円は、長期前受金 21,203,346,569 円から長期前受金収益化累計額 2,102,796,252 円を減じたもので、前年度と比較すると、1,071,772,439 円 (5.3%) 減少している。これは、長期前受金が 20,346,375 円 (0.1%)、長期前受金収益化累計額が 1,051,426,064 円 (100.0%) 減少したためである。

### (3) 資本について

当年度の資本の総額は 8,735,072,422 円で、前年度と比較すると、685,000,168 円 (8.5%) 増加している。

資本の構成は、資本金 7,805,128,460 円 (89.4%) と剰余金 (資本剰余金+利益剰余金) 929,943,962 円 (10.6%) で、前年度と比較すると、資本金が 567,642,000 円 (7.8%)、剰余金が 117,358,168 円 (14.4%) 増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書 (別表 4<p.15>)

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは 937,296,554 円の増で、前年度と比較すると、141,974,791 円 (13.2%) 減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは 283,290,538 円の減で、前年度と比較すると、239,790,684 円 (45.8%) 減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは 576,501,671 円の減で、前年度と比較すると、93,890,378 円 (19.5%) 増加している。

これらにより、資金 (現金・預金) は 77,504,345 円増加し、期末残高は 729,494,911 円となったことから、当年度の業績は概ね良好であるといえる。

## 7 経営指標

令和 3 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 1.5 ポイント増の 103.1% となり、健全経営の水準とされる 100% を上回っている。また、汚水処理原価を使用料収入でどれだけまか

なっているかを示す経費回収率は、前年度比 2.8 ポイント増の 75.4%と、汚水処理原価を下水道使用料で賄えていない状況である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 6.1 ポイント増の 11.2%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 1.4 ポイント増の 6.4%に留まっている。これは、管路は公共下水道事業が供用開始後 50 年を経過しているのに対し、特定環境保全公共下水道が平成における供用開始、農業集落排水事業が昭和 61 年の供用開始で法定耐用年数である 50 年を経過していないため、本格的な更新需要のピークはこれからであることから、現在は施設の電気機械設備の更新を優先的に実施しているからである。

経営指標の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

経営指標	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比率
経常収支比率	103.1	101.6	1.5
経費回収率	75.4	72.6	2.8
有形固定資産減価償却率	11.2	5.1	6.1
管路老朽化率	6.4	5.0	1.4

※経費回収率はコミプラを除く公費負担を除く維持管理費を対象としている。

## 第5 むすび

以上が、令和3年度関市下水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。

下水道は、生活環境の保全及び浸水防止等、安全で快適な生活環境に欠かせない重要な事業であるため、既設の設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等を計画的に進める必要がある。今後は、多額の工事費用が継続的に必要であることが見込まれ、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

本市の下水道事業は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に、的確に取り組むため、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行した。これにより、経営成績や財政状況をよりの確に把握することが可能となり、経営の実態がより明らかに示されることになった。

令和3年度には、期間を令和3年度～令和12年度とする「関市公共下水道事業経営戦略」及び「関市農業集落排水事業経営戦略」を策定しており、料金の見直しについても、上下水道経営審議会に諮っていると聞いている。策定された「経営戦略」に基づき、事業を計画的、効率的に推進されることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含め、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少や雨水等の不明水の増による汚水処理コストの大幅な増加が見込まれる状況であるため、今後も、効率的な経費の削減、適切な料金水準の検討や積極的な収納対策を念頭に、「日本一しあわせなまち・関市」の実現のため取り組まれるように望むものである。

## 下水道事業会計予算・決算対照表

〔消費税込〕

区 分 科 目	収 益 的 収 入			収 算 額			予 算 額			支 出			予 算 額 対 決 算 額 の 比 率
	予 算 額	構 成 比	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 の 比 率	予 算 額		決 算 額	構 成 比	支 出		予 算 額 対 決 算 額 の 比 率		
					予 算 額	合 計			予 算 額	構 成 比		予 算 額	
1 下水道事業収益	3,589,398,000	100.0	3,596,610,749	100.2	3,589,392,000	100.0	3,482,550,287	100.0	0	0	106,841,713	97.0	
(1) 営業収益	1,283,888,000	35.8	1,315,658,107	102.5	3,372,410,000	94.0	3,274,981,027	94.0	0	0	97,428,973	97.1	
(2) 営業外収益	2,305,510,000	64.2	2,268,867,120	98.4	211,982,000	5.9	207,569,260	6.0	0	0	4,412,740	97.9	
(3) 特別利益	0	—	12,085,522	—	5,000,000	0.1	0	—	0	0	5,000,000	0.0	

区 分 科 目	資 本 的 収 入			資 算 額			予 算 額			支 出			予 算 額 対 決 算 額 の 比 率
	予 算 額	構 成 比	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 の 比 率	予 算 額		決 算 額	構 成 比	支 出		予 算 額 対 決 算 額 の 比 率		
					予 算 額	合 計			予 算 額	構 成 比		予 算 額	
1 資本的 収 入	941,315,000	100.0	837,962,148	84.6	1,851,330,000	100.0	1,759,973,476	100.0	106,104,900	100.0	75,640,824	90.6	
(1) 企業債	398,400,000	45.2	254,400,000	56.8	445,937,990	27.6	360,356,795	20.5	106,104,900	20.5	69,865,495	67.2	
(2) 出資金	527,899,000	53.3	567,642,000	107.5	1,404,319,000	72.3	1,398,543,671	79.4	0	0	5,775,329	99.6	
(3) 補助金	11,990,000	1.2	11,227,700	93.6	1,073,010	0.1	1,073,010	0.1	0	0	0	100.0	
(4) 受益者負担 金及び分租金	1,859,000	0.2	3,525,170	189.6	0	—	0	—	0	—	0	—	
(5) その他 資本的収入	1,167,000	0.1	1,167,278	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額922,011,328円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,608,863円、過年度分損益勘定留保資金245,225,814円、当年度分損益勘定留保資金665,176,651円で補てんしている。

## 下水道事業会計比較損益計算書

〔消費税抜〕

科目	収 益				費 用				前年度 対比率	比較増減	前年度 対比率
	区分	令和3年度 金額	構成比	令和2年度 金額	構成比	令和3年度 金額	構成比	令和2年度 金額			
1 営業収益		1,199,419,248	34.5	1,208,356,364	33.4	△ 8,937,116	99.3	3,183,898,254	94.7	15,019,460	100.5
(1) 下水道使用料		1,162,388,648	33.4	1,170,897,664	32.4	△ 8,509,016	99.3	40,274,325	1.2	△ 11,186,309	78.3
(2) 負担金		36,045,000	1.1	36,405,000	1.0	△ 360,000	99.0	22,060,195	0.7	△ 2,437,987	90.0
(3) その他の営業収益		985,600	0.0	1,053,700	0.0	△ 68,100	93.5	22,639,952	0.7	△ 33,646,105	40.2
2 営業外収益		2,268,644,458	65.2	2,394,149,361	66.3	△ 125,504,903	94.8	2,587,102	0.1	△ 3,559,209	42.1
(1) 負担金		812,853,000	23.4	730,977,000	20.2	81,876,000	111.2	4,830,539	0.1	△ 1,506,396	64.5
(2) 補助金		386,901,769	11.1	603,050,900	16.7	△ 216,149,131	64.2	378,537,122	11.2	4,519,503	101.2
(3) 長期前受金戻入		1,066,199,237	30.6	1,058,313,814	29.3	7,885,423	100.7	249,206,459	7.4	17,677,571	107.6
(4) 雑収益		2,690,452	0.1	1,807,647	0.1	882,805	148.8	237,334,945	7.1	△ 8,633,259	96.5
3 特別利益		12,085,522	0.3	11,126,538	0.3	958,984	108.6	19,643,777	0.6	△ 1,196,978	94.3
(1) 固定資産売却益		0	—	546,819	0.0	△ 546,819	皆減	46,104,129	1.4	5,365,259	113.2
(2) その他特別利益		12,085,522	0.3	10,579,719	0.3	1,505,803	114.2	78,693,424	2.3	17,469,631	128.5
								2,055,331,137	61.1	22,035,143	101.1
								23,913,044	0.7	10,646,298	180.2
								178,892,806	5.3	△ 55,904,053	76.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費								155,352,260	4.6	△ 34,117,628	82.0
(2) 雑支出								23,540,546	0.7	△ 21,786,425	51.9
3 特別損失								0	—	△ 173,551,845	皆減
(1) その他特別損失								0	—	△ 173,551,845	皆減
収 益 合 計		3,480,149,228	100.0	3,613,632,263	100.0	△ 133,483,035	96.3	3,362,791,060	100.0	△ 214,436,438	94.0
当年度純利益		117,358,168		36,404,765		80,953,403					



令和3年度・令和2年度  
下水道事業会計比較貸借対照表

勘定科目	資産				負債・資本の部				前年度 対比率 %			
	区分		の部		区分		の部					
	令和3年度 金額	構成比 %	令和2年度 金額	構成比 %	令和3年度 金額	構成比 %	令和2年度 金額	構成比 %				
1 固定資産	37,689,594,648	97.8	39,420,694,401	97.9	△ 1,731,099,753	95.6	9,007,291,026	23.4	10,119,917,348	25.1	△ 1,112,626,322	89.0
(1)有形固定資産	37,689,594,648	97.8	39,420,694,401	97.9	△ 1,731,099,753	95.6	8,888,718,713	23.1	9,996,618,767	24.8	△ 1,107,900,054	88.9
イ 土地	1,247,625,032	3.2	1,247,625,032	3.1	0	100.0	8,888,718,713	23.1	9,996,618,767	24.8	△ 1,107,900,054	88.9
ロ 建物	1,366,073,498	3.5	1,409,092,079	3.5	△ 43,018,581	96.9	8,888,718,713	23.1	9,996,618,767	24.8	△ 1,107,900,054	88.9
ハ 構築物	29,274,831,901	76.0	30,348,322,509	75.4	△ 1,073,490,608	96.5	118,572,313	0.3	123,298,581	0.3	△ 4,726,268	96.2
ニ 機械及び装置	5,792,867,882	15.1	6,406,215,909	15.9	△ 613,348,027	90.4	118,572,313	0.3	123,298,581	0.3	△ 4,726,268	96.2
ホ 車両及び運搬具	7,040,688	0.0	8,452,734	0.0	△ 1,412,046	83.3	1,692,207,164	4.4	1,923,227,793	4.8	△ 231,020,629	88.0
ヘ 工具器具及び備品	1,155,647	0.0	986,138	0.0	169,509	117.2	1,361,630,780	3.5	1,397,874,397	3.5	△ 36,243,617	97.4
2 流動資産	845,526,281	2.2	844,845,750	2.1	680,531	100.1	1,361,630,780	3.5	1,397,874,397	3.5	△ 36,243,617	97.4
(1)現金・預金	729,494,911	1.9	651,990,566	1.6	77,504,345	111.9	292,543,142	0.8	309,724,434	0.8	△ 17,181,292	94.5
(2)未収金	121,594,631	0.3	155,794,184	0.4	△ 34,199,553	78.0	23,033,242	0.1	12,107,829	0.0	10,925,413	190.2
貸倒引当金	△ 5,563,261	0.0	△ 939,000	0.0	△ 4,624,261	592.5	23,033,242	0.1	12,107,829	0.0	10,925,413	190.2
(3)前払金	—	—	38,000,000	0.1	△ 38,000,000	皆減	15,000,000	0.0	203,521,133	0.5	△ 188,521,133	7.4
3 繰延収益	—	—	—	—	—	—	19,100,550,317	49.5	20,172,322,756	50.1	△ 1,071,772,439	94.7
(1)長期前受金	—	—	—	—	—	—	21,203,346,569	55.0	21,223,692,944	52.7	△ 20,346,375	99.9
長期前受金取崩累計額	—	—	—	—	—	—	△ 2,102,796,252	△ 5.5	△ 1,051,370,188	△ 2.6	△ 1,051,426,064	200.0
4 資本金	—	—	—	—	—	—	7,805,128,460	20.3	7,237,486,460	18.0	567,642,000	107.8
5 剰余金	—	—	—	—	—	—	929,943,962	2.4	812,585,794	2.0	117,358,168	114.4
(1)資本剰余金	—	—	—	—	—	—	776,181,029	2.0	776,181,029	1.9	0	100.0
イ 他会計補助金	—	—	—	—	—	—	471,444,083	1.2	471,444,083	1.2	0	100.0
ロ 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	130,989,907	0.3	130,989,907	0.3	0	100.0
ハ 県補助金	—	—	—	—	—	—	65,116,283	0.2	65,116,283	0.2	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	—	—	—	—	—	—	108,630,756	0.3	108,630,756	0.2	0	100.0
(2)利益剰余金	—	—	—	—	—	—	153,762,933	0.4	36,404,765	0.1	117,358,168	422.4
イ 未処分利益剰余金	—	—	—	—	—	—	153,762,933	0.4	36,404,765	0.1	117,358,168	422.4
合計	38,535,120,929	100.0	40,265,540,151	99.5	△ 1,730,419,222	95.7	38,535,120,929	100	40,265,540,151	100	△ 1,730,419,222	95.7

〔消費税抜〕

## 別表4

## 令和3年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	117,358,168		有形固定資産の取得による支出	△ 298,043,408
	減価償却費	2,055,331,137		国庫補助金等による収入	11,227,700
	貸倒引当金の増減額(減少は△)	4,624,261		受益者負担金及び分担金の受入による収入	3,525,170
	賞与引当金の増減額(減少は△)	10,917,026		投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 283,290,538</u>
	退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 4,726,268			
	長期前受金戻入額	△ 1,066,199,237	III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	支払利息	155,352,260		建設改良企業債による収入	254,400,000
	資産減耗費	23,913,044		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,398,543,671
	未収金の増減額(増加は△)	34,199,553		他会計からの出資による収入	567,642,000
	前払金の増減額(増加は△)	38,000,000		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,501,671
	未払金の増減額(減少は△)	△ 32,718,792			
	その他流動負債の増減額(減少は△)	△ 243,402,338	IV	資金増加(減少)額	77,504,345
	小計	1,092,648,814	V	資金期首残高	651,990,566
	利息の支払額	△ 155,352,260	VI	資金期末残高	<u>729,494,911</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>937,296,554</u>			